

○深谷秀峰議長 次，２番井坂孝行議員の発言を許します。井坂孝行議員。

〔２番 井坂孝行議員 登壇〕

○２番（井坂孝行議員） ２番井坂孝行です。議長のお許しが出ましたので，質問させていただきます。

人口減少，超高齢化社会という我が国が直面する大きな課題に対し，国と地方が一体となって取り組み，各地域がそれぞれの特徴を生かして，自立的で持続的な社会を創設することを目指すために，昨年１１月に地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」と，活性化に取り組む地方自治体を国が一体的に支援する「地域再生法の一部を改正する法律」の地方創生関連２法が公布・施行されました。

まち・ひと・しごとの創生に向けては，人々が安心して生活を営み，若い世代の結婚，出産，子育ての希望をかなえる社会環境を作り出すことによって，活力あふれた地域の創生を目指すことが急務の課題であり，そのため県と市町村において地域の特性を踏まえた総合戦略が策定され，地域の課題を解決するという基本的な視点のもと，まち・ひと・しごとの創生において，仕事人が人を呼び，人が仕事を呼び込む好循環を確立することで，地方への新たな人の流れを生み出し，まちに活力を図ることを目指すものであります。

そういった中，本市においても，平成２８年度を目標年度とする５カ年の常陸太田市第５次総合計画の後期基本計画が策定され，実現を目指し，各重点戦略が推進されることと思います。

１として，後期基本計画の重点戦略の１つである「ストップ少子化・若者定住」について質問いたします。

交流活動の充実を推進する上で，総務省事業の地域おこし協力隊の活用は，人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において，都市部の人材を積極的に移し，定住・定着を図り，農村と都市住民とのニーズに応えながら，地域力の維持強化を図ることを目的としており，本市においても，平成２３年度から取り組んでおりますが，協力隊について２点質問いたします。

１点目は，現在隊員の委嘱状況について，またその活動内容についてお伺いいたします。

２点目は，平成２７年度において，市長の施政方針の中で，農林業関係で新規募集者を予定しているとのことではありますが，何人予定しているのかお伺いいたします。

２として，「老人福祉法」に規定する老人福祉計画と，「介護保険法」に規定する介護保険事業計画を一体的に策定する第６期常陸太田市高齢者福祉計画が策定されました。常陸太田市を築いてくれた高齢者や市民誰もが，住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくり，また団塊の世代が７５歳になる１０年後を想定し，基本理念として４つの重点目標を置き，第６期常陸太田市高齢者福祉計画がされたものと理解しております。

この計画の中の重点目標の中で，地域包括ケアシステムの構築を進める上で新たに，１つとして介護予防日常生活支援総合事業の基盤体制整備，２つとして生活支援サービスの基盤整備の推進，３つとして在宅医療介護連携の推進，４つとして認知症施策の推進の４つの施策を掲げておりますが，どのように推進していく考えなのかお伺いいたします。

３として，道路整備について質問いたします。

1点目は、本市の重点施策である「ストップ少子化・若者定住」を推進していく上でも、国道340号バイパスの4車線化や国道293号東バイパスの早期完成は市民の生活に直結しており、快適な暮らしや通勤通学の利便性の向上と、近隣を初め県内外からの多くの観光客等呼び込めるなど、交流人口拡大、市の活性化が図れるものであります。そこで、現在未整備の幡町から増井町の区間の、今後の計画スケジュール及び用地買収の状況についてお伺いします。

2点目は、国道293号東バイパスに接続する市道0115号新宿・西宮線において、進徳幼稚園から西側の先については用地買収の課題があり、現在は事業が休止状況になっていることは承知しております。国道340号バイパスと西バイパスを結ぶ鯨ヶ丘トンネルの完成により、常陸太田駅前の渋滞緩和や利便が図られておりますが、市道115号新宿・西宮線の完成により、国道293号東バイパスと国道340号バイパス、市街地を東西に横断することとなり、宮本町5差路周辺の交通安全対策を進める上でも、早期完成を期待するものであります。そこで、事業再開に向けた用地買収の進捗状況についてお伺いいたします。

以上で、1回目の質問を終わります。答弁よろしくお願ひいたします。

○深谷秀峰議長 答弁を求めます。政策企画部長。

〔加瀬智明政策企画部長 登壇〕

○加瀬智明政策企画部長 地域おこし協力隊についてのご質問にお答えいたします。

当市の地域おこし協力隊につきましては、県内では最も早く平成23年度から導入いたしております。平成25年度からはアートを活用した地域活性化に取り組むアーティスト枠を設けて、現在は金砂郷地区に2名、水府地区に2名、里美地区に3名の合計で7名の協力隊が活動しております。

活動内容といたしましては、市の定めた基本方針であります、1つとして地域資源の発掘、2つとして市内外への情報発信、3つとして交流人口の拡大、4つといたしまして地域コミュニティの強化という4つの方針に基づき活動しておりますので、それぞれの主な取り組みについてご説明を申し上げます。

地域資源の発掘につきましては、例えば金砂郷地区におきまして、大里町において文化財集中曝涼で配布いたします文化財のパンフレットを、地域住民の方と協力隊と一緒に作成いたしております。また水府地区では、「竜神峡こいのぼりまつり」で使用された後に廃棄されるこいのぼりを再利用いたしまして、エコバックや手差しなど商品開発に向け、「SCOI」という名前を付けたプロジェクトでございますが、そのような再利用のプロジェクトを地域の方と進めております。里美地区におきましては、里美の昔話を表現した紙粘土の作品を製作しての展示や、絵本としてまとめる取り組みを進めるなど、各地域において地域資源を活用したさまざまな取り組みを行っております。

市内外への情報発信につきましては、月に1回、各地区ごとに全戸配布をいたしておりますニュースレターの配布やインターネット、広報紙、首都圏でのイベント等を通じて、協力隊自身の活動や市の魅力について、広く市内外に情報発信いたしております。特に、茨城新聞の元旦特集や移住・交流を紹介しております全国紙に掲載されるなど、各種メディアにおいて取り上げられ

る機会が増えております。

交流人口の拡大につきましては、毎年実施されております清泉女子大学のフィールドワークの受け入れ支援や、県内の大学と連携いたしまして、現地体験学習や地域資源の調査・研究等を里美地区で行う「域学連携事業」における教育プログラムの開発支援を行うことで、学生が里美地区を訪れる仕組みづくりに貢献いたしております。また、昨年開催いたしましたアートイベントでございますが、常陸太田芸術会議を通じまして、市外から来場者を呼び込むとともに、終了後にはイベント等で使用いたしました空き家において、地域住民の方が自らワークショップを行うなど、地域が主体となった新たな動きも生まれてきております。

地域コミュニティの強化でございますが、金砂郷地区におきまして、地域の若手を集めた地域のネットワーク形成に取り組みまして、地域住民が主体となって各種イベントの出店や「けんちゃん村まつり」を開催するなど活動が活発化してきております。アート関連で申しますと、幼稚園や保育園、公民館、町会などにおいてワークショップを開催いたしまして、アートを通じて子どもたちや地域住民との交流の場の創出につなげております。

さらに、本年度から総務省の地域力創造アドバイザーとして、全国で協力隊の研修などを行っております中島淳氏をアドバイザーとして招聘いたしまして、協力隊自身が地域で定住できるような経済活動を見据え、地域活動を通じて起業により定住できるような仕組みの構築について、各協力隊が常に念頭に置き、活動するようアドバイスをいたしているところでございます。

続きまして、今後の協力隊の新規募集についてのご質問にお答えをいたします。

平成27年度は、全体で9名の協力隊の配置を計画いたしてございます。継続する協力隊6名を除く3名の募集をしていきたいと考えております。これら3名につきましては、ご質問の中にもありましたように、自らが地域の問題や魅力を掘り起こして活動する現在の協力隊のスタイルから、今後は、農林業などに取り組みながら定住に向けて活動していく、活動内容を明確にした協力隊の募集を行ってまいります。新しく募集する農林業分野での協力隊の活動により、本市の農林業の振興を推進しながら、従来の協力隊とあわせまして、地域活性化と定住促進につなげていければと考えてございます。

○深谷秀峰議長 保健福祉部長。

〔西野千里保健福祉部長 登壇〕

○西野千里保健福祉部長 「介護保険法」の改正による新たな4つの施策についてのご質問にお答えをいたします。

第6期の常陸太田市高齢者福祉計画につきましては、2月の全員協議会の中でその概要をご説明させていただきましたところですが、団塊の世代が75歳となる2025年を見据えまして、介護が必要となっても高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、さまざまな支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築するために、これまでの施策に加えまして、新たに4つの施策を推進していくこととしてございます。

1つ目の介護予防日常生活支援総合事業の基盤・体制整備につきましては、要支援1、2の方の介護予防サービスの一部が、従来の給付事業から地域支援事業に移行することに伴いまして、

これまでの介護サービス事業所による既存のサービスに加えまして、ボランティアやNPOなどが地域の実情に応じた新たな生活支援サービスを提供できることとなりますので、そのための支援体制の整備を行うものでございます。

新たなサービスの創出や担い手となるボランティア等を確保するためには、一定の準備期間が必要となりますので、当面はこれらの支援体制の整備を進め、平成25年度までに事業が開始できるよう取り組んでまいります。なお、その間の要支援1、2の方の介護予防事業につきましては、現行の給付事業の中で実施してまいります。

2つ目の生活支援サービスの基盤整備の推進でございますが、1つ目の介護予防日常生活支援総合事業における多様な主体による生活支援体制の整備を推進するためのものでございまして、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発や、サービスを提供するボランティア等のネットワーク化など行ってまいります。生活支援コーディネーターにつきましては、市民生活への理解があり、多様な理念を持ち、さらに地域のサービス提供者と連絡調整を図ることができる立場にある方ということが示されてございまして、国や県が実施する研修を修了した方で、望ましい方とされておりまして、平成30年度までに適切な人材が確保できるよう取り組んでまいります。

3つ目の在宅医療介護連携の推進につきましては、高齢者が疾病を抱えながらも住みなれた地域で自分らしく暮らすことができることを目指しまして、在宅での医療と介護の連携体制を構築するものでございますが、本市におきましては、平成25年度から県のモデル事業といたしまして、在宅医療介護連携推進拠点事業に取り組んでまいりました。医療、保健、福祉、介護の関係者で協議会を立ち上げまして、在宅医療と介護の連携を図る上での課題の抽出やその対策についての検討を行ってきてございます。

課題といたしましては、訪問看護や訪問診療を行う事業所が少ないことや、退院時における介護につなげるための支援体制が不十分であることなどが上げられておりますが、平成27年度には、その課題解決に向けた方策について考え方をまとめることになってございますので、それらに沿って体制づくりを推進してまいります。

4つ目の認知症施策の推進につきましては、赤堀議員のご質問への答弁で申し上げましたように、認知症の方やその家族などへの初期支援を行う認知症初期集中支援チームの設置や、地域の実情に応じた認知症施策の企画調整を行う認知症地域支援推進員の配置を平成30年度までに行なってまいります。当面はその体制整備に向けまして、認知症専門医や医療、介護系職員等の人材確保を、医師会や地域包括支援センター等と連携して進めてまいります。

○深谷秀峰議長 建設部長。

〔生田目好美建設部長 登壇〕

○生田目好美建設部長 道路整備について、1点目の国道293号バイパスの計画スケジュール及び用地買収率の状況についてお答えいたします。

本路線におきましては、現在常陸太田市小目町地内の現道から増井町までの約9キロメートル区間について、県の常陸太田工事事務所により国道293号常陸太田東バイパスの整備が進めら

れております。このうち、常陸太田市小目町地内の現道からはたそめ住宅団地までの約 4.8 キロメートルを優先区間として整備を進めており、これまでに約 2.2 キロメートル区間について部分的に供用が開始されております。残る 2.6 キロメートル区間については、今年の夏ごろの供用を目指し、現在整備が進められております。

ご質問の幡町から増井町までの約 4.2 キロメートル区間の整備につきましては、瑞龍町地内の国道 349 号バイパスから増井町までの約 2.1 キロメートル区間において、既に用地買収が進められており、これまでに約 4 割の用地を取得するなど事業が着実に進められており、今後埋蔵文化財の調査が終了次第、国道 349 号バイパス側の工事に着手したいとの考えであります。本バイパスは事業延長も長く、整備に時間を要することから、今後とも段階的に工事を進め、順次供用を図るなど効果的な事業推進を図りながら、早期の全線供用を目指していく方針と聞いておりますので、当市といたしましても、交流人口の拡大や地域経済の活性化に向け、今後さらに事業促進を図れるよう、関係機関に対し強く要望してまいります。

続きまして、市道 0115 号線新宿・西宮線の事業再開に向けた進捗状況についてお答えをいたします。

本路線は、はたそめ団地から市街地を東西に横断し、新宿町地内の市道 0107 号線に接続している延長 1,490 メートルの主要な幹線道路であります。はたそめ団地から太田進徳幼稚園までの延長 1,140 メートルが完成しておりますが、残りの 350 メートル区間は共有地の用地取得の見込みが立たない状況のため、現在は休止状態となっております。

この共有地は 5 名による共有地ですが、そのうちの 1 名において 86 名の法定相続人がいる状況となっておりますので、相続人代表者を定め、85 名の相続人に事業協力について説明し、承諾を得るための手続を進め、現在 79 名から承諾を得ております。残る 6 名の法定相続人には、承諾を得るよう用地取得交渉を進めておりますが、交渉中にお亡くなりになられた方や住所不明者などがおり、用地取得交渉が難航しております。

そこで、亡くなられた方については相続人がいないとの情報があるため、親族から証明書をもらう手続を進め、住所不明者につきましては、関係者から協力をいただき、情報収集を早急に行いまして、交渉が再開できるように努める考えであります。

本路線は、市の活性化や交通渋滞の解消などに欠かせない重要な路線でありますので、交渉中の地権者には承諾が得られるよう、粘り強く用地交渉を行い、残る 350 メートル区間の整備が早期に再開できるよう、関係者の協力を得ながら用地取得に努め、街路事業の再開に向けて取り組んでまいります。

○深谷秀峰議長 保健福祉部長。

○西野千里保健福祉部長 先ほどのご答弁に誤りがありましたので、ご訂正をさせていただきたいと思っております。

先ほど、介護予防日常生活支援総合事業の実施体制の整備の答弁の中で、開始年度を平成 25 年度と申してしまいましたけれども、29 年度の誤りでございます。お詫びをして訂正をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○深谷秀峰議長 井坂議員。

〔２番 井坂孝行議員 質問者席へ〕

○２番（井坂孝行議員） 答弁ありがとうございました。

１点目の地域おこし協力隊の委嘱状況、また活動内容については理解いたしました。

２点目の平成２７年度においては、活動を明確にし、農業や林業に取り組みながら、定住に向けた新規募集者を３人予定しているとのことですが、島根県的美郷町や長野県の小谷村ですか、ここではそういった農林業関係で１０名から１５名の隊員を委嘱して、農林業の振興、地域活性化を図っております。今後は当市においても多くの協力隊を委嘱し、先ほど藤田議員の質問にもありましたが、空き家バンクを利活用し、定住の促進を図り、産業の拡大、地域力の維持強化を推進していくことを要望しておきます。

第６期常陸太田市高齢者福祉計画の、地域包括ケアシステムの４つの施策の取り組みにつきましては理解いたしました。介護予防を推進していく上で、生活支援コーディネーターや認知症初期集中支援チームを平成３０年度までに設置するとの答弁がありましたが、早期の基盤整備を要望しておきます。

なお、提案であります、高齢者が住みなれた地域で、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進していく上では、介護予防が重要であると思っております。要介護状態の３つの大きな原因は、１つとして脳卒中、２として認知症、３つとして骨折、転倒による廃用症候群に関する疾患、症状であると言われております。

そこで、筑波大学が進めるスクエアステップは身体機能の向上、認知機能の低下防止、社会参加活動の促進、そのことを推進するため、研究、事業の拡大を図っておりますので、ぜひ大学と連携し、当市においてもシルバーリハビリ体操を推進していることから、スクエアステップを健康づくり推進課やスポーツ振興課と横の連携を図り、介護予防を推進していくことを提案いたします。

国道２９３号東バイパスの今後の計画スケジュール及び用地買収の状況については、理解いたしました。瑞龍町や増井町には観光ブドウ園があり、観光交流の拡大を図る上でもバイパスの早期完成、あわせて生活道路の改修・改良の整備が図られなければならないと考えておりますので、改良のほうを要望しておきます。

市道０１１５号新宿・西宮線の事業再開に向けた用地買収の進捗状況につきましては、共有名義人が８６人中、法定相続人の６人がまだ交渉中であるということですが、この事業につきましては１０年以上も事業休止していることから、早期の事業再開に向けた努力をお願いいたします。

以上で私の質問を終わりにいたします。ありがとうございます。

○深谷秀峰議長 午前の会議はこの程度にとどめ、午後１時まで休憩いたします。